

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3072	(H.24)No.	3072
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校統廃合に伴う通学費補助金(中学校)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		中谷 恒雄	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	481004
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校教育振興費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校統廃合に伴う通学費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
長瀬地区から名張中学校、神屋(吉原、百々に限ります。)、布生から南中学校に通学する生徒の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。	

めざす効果(事業目的)
市内中学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成23年度対象者3名	平成24年度対象者(見込)5名	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
直接事業費	276千円	460千円	平成25年度対象者	平成26年度対象者	平成27年度対象者
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 276	460	460	460	460
人工数	職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 657千円	657千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円) 933千円	1,117千円	1,117千円	1,117千円	1,117千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助対象者	-	-	-	-	-
	実績		13	8	7	3	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合		-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.6	60.6	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>本補助金は、昭和43年の国津中学校廃校に伴い増加した通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用しています。</p>	<p>引き続き、通学時の安全確保及び等しく義務教育を受けることができる体制整備が必要です。</p>

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特にありません	特にありません

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)</p> <p>継続(現行)</p> <p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p> <p>補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。</p>
--

特記事項